

No	業務	質問	回答
1	(1) 調査・検討 ①調査	アンバサダーの方々は何名いらっしゃるものなのか？ 下記ページを拝見すると2名かと考えておりますが、本件実施時期において入れ替え・増員等は想定されるか https://www.pref.osaka.lg.jp/o020060/seicyo/torikumi/ambassador.html	・お見込みのとおり、現在2名の方に「大阪府成長戦略アンバサダー（食分野）」にご就任いただいています。 ・今後、必要に応じて大阪府成長戦略アンバサダー（食分野）の入れ替えや増員等はあるものと考えます。
2		Matt Goulding氏は米国出身ですが、日本語コミュニケーションは可能でしょうか	・Matt Goulding氏は、日本語でのコミュニケーションは不可です。
3		アンバサダーの助言を得ることが事業内容として規定されていますが、ヒアリングのような形式でご意見を頂く場と想定しておけばよろしいでしょうか？いわゆる有識者会議のようなものの開催を想定しているわけではないという認識です。	・大阪府成長戦略アンバサダー（食分野）の助言を得る方法について、ご提案いただきますようお願いいたします。
4	(1) 調査・検討 ②検討・取りまとめ	試案及び最終案について、日本語と英語は必須と記載されていますが、英語以外だとご希望あるか	・多言語対応の対応言語について、ご提案いただきますようお願いいたします。
5	(2) ラウンドテーブルの設置・運営	ラウンドテーブルの規模イメージをお教えいただきたい。例えば20-30名、50名程度、100名程度、といった概数でお教えいただきたい	・ラウンドテーブルの規模は、一定の時間内で、参加者が活発に意見交換や議論できる規模を想定しています。 ・上記を踏まえ、ラウンドテーブルの規模についても、ご提案いただきますようお願いいたします。
6		「原則公開・オンライン発信」とあるが、府が保有する公式YouTubeチャンネルやSNSアカウントでの発信を想定しているか、あるいは受託者が独自に媒体を用意すべきか	・効果的な発信方法について、ご提案いただきますようお願いいたします。
7	共通	(1) (2) 双方の提案を求める事項として効果測定手法（KPI、測定方法）が記載されているが、事業そのものの効果測定（例、ラウンドテーブル実施の効果）であるか。それとも事業後の効果（例、大阪の「食」の価値創造の効果）をどう図るかというものか	・提案を求める効果測定手法は、本事業そのものの効果測定です。 ・なお、仕様書に記載のとおり、2030年を見据えた大阪の食の目指すべき姿を実現するにあたり必要又は効果的と考えられる取組等については、事業実施のなかで提案していただくことを想定しております。
8		・「Osaka Culinary Immersion」（令和7年度実施）、ガストロノミーリズム実現に向けたモデル事業（令和5年度～7年度実施）の成果はウェブ上にあるものをベースに考える前提でよいのか ・事業開始後に更に細かいレポートをご共有いただくことは可能か	・本事業のご提案にあたって参考させていただく「Osaka Culinary Immersion」（令和7年度実施）、ガストロノミーリズム実現に向けたモデル事業（令和5年度～7年度実施）の成果は、現在府ホームページで公表している報告書（暫定版）を前提にしてください。 ・また、暫定版として公表している令和7年度事業については、後日、正式な報告書を府ホームページにて公表する予定です。
9		遠隔オフィスに所在しているメンバーもいることから、プレゼンテーションはオンラインでの実施も可能か	・オンラインでのプレゼンテーション審査は不可です。
10		応募書類の提出方法について、「電子媒体でも提出が必要」とあるが、具体的な提出方法をご教示いただきたい。 (emailで送信？その場合の送信先アドレス？emailに添付する形式で提出？等)	・電子媒体の提出方法については、当該データを保存したCD-RやUSBメモリでの提出、電子メール（growthstrategy@gbox.pref.osaka.lg.jp）での提出を想定しています。 ・なお、電子メールでの提出の場合は、府のシステム上、大容量（目安：7MB超）のメールが受信できませんので、電子メールでご提出いただく場合は、その旨のご連絡をいただきますようお願いいたします。
11		提案書内容について、応募にあたり、実施済み事業の「次年度以降に向けた展望」に沿った内容とする必要はあるか	・提案にあたっては、大阪府が実施した国際的な食のシンポジウム「Osaka Culinary Immersion」（令和7年度実施）、ガストロノミーリズム実現に向けたモデル事業（令和5年度～7年度実施）の成果を踏まえ、ご提案いただきますようお願いいたします。
12		費用見積りについて、概算提示の認識で合っているか また、事後に証拠提出が必要かと思うが、どの程度まで詳細に必要か	・提案にあたっては、本事業実施にかかるすべての費用を含んだ金額を「企画提案書」及び「応募金額提案書」に記入いただくとともに、その根拠となる積算内訳も様式に沿って記入いただきご提出ください。 ・また、証拠等の提出については、契約に基づき対応をお願いする場合があります。
13		海外シェフや有識者へのインタビューおよびラウンドテーブル参加における謝金や旅費(招聘する場合)の基準額はあるか。また、これらは委託費に含める必要があるか。	・謝金や招聘に要する旅費について、大阪府より基準額の提示は行いませんので、事業者にて金額の調整を行ってください。 ・提案にあたっては、本事業実施にかかるすべての費用を含んだ金額を「企画提案書」及び「応募金額提案書」に記入してください。
14		「可能な限り多言語化」とあるが、日本語・英語以外に府が特に重視しているターゲット言語(中国語簡体字・繁体字、韓国語等)はあるか。	・多言語対応の対応言語について、ご提案いただきますようお願いいたします。
15	提案の中でデジタルアーカイブや特設サイトの構築を提案する場合、契約終了後のサーバー維持管理費やドメイン維持費の扱いはどうなるか。	・令和9年度以降も継続する事業内容としてご提案いただくことは可能ですが、本事業は令和8年度実施事業であり、令和9年度以降も継続する事業に係る費用負担は大阪府は行いません。	
16	空港(関空)や中央卸売市場、飲食店等でのフィールド調査(出口調査やヒアリング)を実施する場合、府から施設管理者への協力依頼や調整等のバックアップは得られるか。	・事業実施にあたり、大阪府の協力や調整が必要な場合は都度事業者と協議を実施します。	
17	府が本事業で最も重視する成果指標(KPI)は何か。 (例：ビジョンの完成度、コラボレーションの発生数、海外メディアへの露出数、など)	・(1) 調査・検討 (2) ラウンドテーブルの設置・運営について、それぞれの業務の成果指標（KPI）をご提案いただきますようお願いいたします。	
18	「令和8年度以降も継続可能な仕組み」について、府が期待する自走モデル(民営化、民間資金導入、等)のイメージがあるか。	・令和8年度以降も継続可能な仕組みについてご提案いただきますようお願いいたします。	